



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 コロンビア・ワークス株式会社 上場取引所 東
コード番号 146A URL <https://columbiaworks.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中内 準
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水山 直也 TEL 03-6427-1562
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	6,983	—	1,071	—	845	—	562	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 562百万円 (—%) 2023年12月期中間期 一百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	187.79	—
2023年12月期中間期	—	—

(注) 当社は、2024年12月期第2四半期（中間期）より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	39,909	10,421	26.1
2023年12月期	32,001	7,140	22.3

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 10,421百万円 2023年12月期 7,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	91.00	91.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未確定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,081	38.8	3,026	11.3	2,638	10.8	1,803	18.9	557.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	3,470,400株	2023年12月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	2,996,114株	2023年12月期中間期	一株

(注) 2023年12月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年8月9日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

当社は、前中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、欧米各国の金融引き締め、世界情勢の緊迫の継続、日銀による金融政策の見直しなど、依然として先行きは不明瞭な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界においては、建設資材価格の高騰により建築コストの上昇などの懸念はありますが、住宅を中心とした賃料の上昇や円安を背景に国内及び海外投資家による国内不動産への投資需要は向上していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは需要が堅調なレジデンス物件を中心に開発を行ってまいりました。当中間連結会計期間においては、当期に販売を行う予定のものも含めて、5,362百万円の販売用不動産の投資を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,983百万円、営業利益1,071百万円、経常利益845百万円、親会社株主に帰属する中間純利益562百万円となりました。

なお、当社グループは不動産開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は28,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,577百万円増加いたしました。これは主に不動産取得及び不動産竣工による販売用不動産6,214百万円の増加、不動産竣工により販売用不動産へ科目振替をしたことによる仕掛販売用不動産950百万円の減少等によるものです。固定資産合計は11,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,330百万円増加いたしました。これは主に長期保有を目的とした不動産の取得及び竣工による建物及び構築物933百万円の増加、長期保有を目的とした不動産の取得による土地246百万円の増加等によるものです。

この結果、資産合計は39,909百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,907百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は13,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,284百万円増加いたしました。これは主に不動産取得や開発中の建築資金等に伴う短期借入金4,334百万円の増加等によるものです。固定負債合計は16,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円増加いたしました。これは主に不動産取得や開発中の建築資金等に伴う長期借入金276百万円の増加等によるものです。

この結果、負債合計は29,487百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,626百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,281百万円増加いたしました。この原因は、当中間連結会計期間において東京証券取引所スタンダード市場へ新規上場したことに伴う公募による募集株式発行及び第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）に際しての払込により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,473百万円増加したことに加え、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益562百万円、剰余金の配当による減少227百万円により、利益剰余金が335百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は26.1%（前連結会計年度末は22.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,488百万円増加して4,590百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,557百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益853百万円、不動産取得及び不動産竣工による棚卸資産の増加額5,307百万円、法人税等の支払額499百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,405百万円となりました。これは主に、収益の安定化を一定程度保つ経営方針に基づき、賃貸用不動産の取得をしたことに伴う有形固定資産の取得による支出1,172百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7,450百万円となりました。これは主に、東京証券取引所スタンダード市場へ新規上場したことに伴う株式の発行による収入2,926百万円、不動産取得や開発中の建築資金等に伴う長期借入れによる収入10,621百万円及び短期借入金の純増額4,334百万円、不動産の売却等に伴う長期借入金の返済による支出10,190百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年2月20日公表の「2024年12月期の業績予想について」で開示いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158	4,636
売掛金	39	43
販売用不動産	1,729	7,943
仕掛販売用不動産	16,204	15,254
営業出資金	470	470
その他	424	256
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,027	28,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,442	3,375
土地	6,075	6,322
その他(純額)	451	335
有形固定資産合計	8,969	10,033
無形固定資産	90	213
投資その他の資産	913	1,056
固定資産合計	9,973	11,304
資産合計	32,001	39,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	172	112
短期借入金	3,251	7,586
1年内返済予定の長期借入金	4,675	4,829
1年内償還予定の社債	26	21
未払法人税等	499	339
賞与引当金	14	18
その他	312	329
流動負債合計	8,952	13,236
固定負債		
社債	16	8
長期借入金	15,296	15,573
その他	595	668
固定負債合計	15,908	16,250
負債合計	24,860	29,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	1,573
資本剰余金	5	1,478
利益剰余金	7,034	7,369
株主資本合計	7,140	10,421
純資産合計	7,140	10,421
負債純資産合計	32,001	39,909

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,983
売上原価	5,105
売上総利益	1,878
販売費及び一般管理費	806
営業利益	1,071
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
保険解約返戻金	8
収用補償金	15
その他	4
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	171
借入関連費用	28
その他	53
営業外費用合計	254
経常利益	845
特別利益	
固定資産売却益	7
特別利益合計	7
税金等調整前中間純利益	853
法人税、住民税及び事業税	313
法人税等調整額	△23
法人税等合計	290
中間純利益	562
親会社株主に帰属する中間純利益	562

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	562
中間包括利益	562
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	562
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	853
固定資産売却損益 (△は益)	△7
減価償却費	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4
受取利息及び受取配当金	△0
保険解約返戻金	△8
収用補償金	△15
支払利息	171
売上債権の増減額 (△は増加)	△3
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60
前渡金の増減額 (△は増加)	109
その他	224
小計	△3,907
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△173
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△499
保険解約返戻金の受取額	8
収用補償金の受取額	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6
定期預金の払戻による収入	17
有形固定資産の取得による支出	△1,172
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△126
その他	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,334
長期借入れによる収入	10,621
長期借入金の返済による支出	△10,190
社債の償還による支出	△13
株式の発行による収入	2,926
配当金の支払額	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,488
現金及び現金同等物の期首残高	3,101
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,590

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月27日に東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場しました。上場にあたり、2024年3月26日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式833,400株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,265百万円増加しました。

また、2024年4月23日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式137,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ207百万円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,473百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,573百万円、資本剰余金が1,478百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、不動産開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。